

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月22日

【事業年度】 第69期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 - 3572 - 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 北澤 一彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 - 7143 - 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 事務部長 北澤 一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (百万円)	18,477	11,214	12,606	17,707	18,061
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,081	1,173	900	248	728
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,553	1,056	1,042	201	713
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額 (百万円)	18,022	16,748	16,008	16,147	16,852
総資産額 (百万円)	21,750	20,451	19,615	23,074	21,323
1株当たり純資産額 (円)	1,235.52	1,148.33	1,097.89	1,107.64	1,156.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 ()	5 ()	5 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	106.51	72.40	71.47	13.85	48.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.9	81.9	81.6	70.0	79.0
自己資本利益率 (%)	8.2	6.1	6.4	1.3	4.3
株価収益率 (倍)				40.3	8.1
配当性向 (%)				57.8	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,571	866	2,417	4,218	2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	233	322	251	524	46
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	187	193	250	1,806	1,887
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,388	4,739	2,322	434	924
従業員数 (名)	261	255	243	237	242

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年3月	川岸太郎が川岸工業所を大阪市に創立
昭和11年5月	九州に進出、戸畑市に出張所を設置
22年3月	川岸工業株式会社を設立
33年2月	本社を福岡市に移転
36年8月	川岸鉄工株式会社を合併
36年9月	東京支店を設置
37年1月	東京証券取引所市場第二部および福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社を移転
37年12月	山口県徳山市に徳山工場を新設
38年5月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
41年7月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
42年12月	大阪支店および広島支店を開設
43年4月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
44年7月	本社を東京都港区に移転
45年12月	千葉県東葛飾郡沼南町(現柏市)に千葉第三工場を新設
46年5月	千葉工作株式会社を合併
46年9月	千葉県市原市に市原工場を新設
50年5月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
60年3月	千葉県山武郡松尾町(現山武市)に千葉第五工場を新設
60年6月	川岸工事(株)設立に際し出資
平成3年9月	茨城県結城郡千代川村(現下妻市)に筑波工場を新設
5年11月	市原工場を閉鎖
11年6月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
12年12月	千葉第二工場を操業中止
13年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
14年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
15年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
15年10月	福岡証券取引所上場廃止
23年9月	千葉第五工場を閉鎖
24年1月	株式会社サクラダとの資本・業務提携契約を解除
25年4月	広島営業所を廃止
25年9月	大阪支店を中国支店に統合
26年4月	中国支店を西日本支店に名称変更

3 【事業の内容】

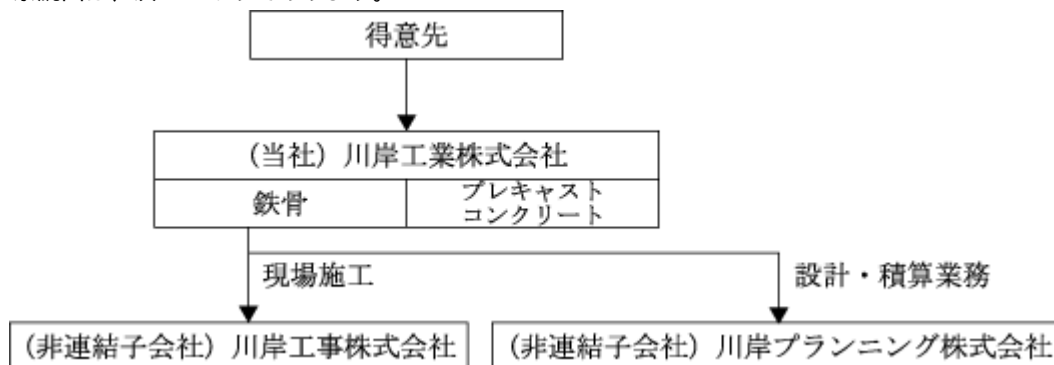
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は、設計・積算業務を担っております。

当社は、平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242	40.6	13.8	5,563

事業部門の名称	従業員数(名)
鋼構造物部門(鉄骨)	218
プレキャストコンクリート部門	13
全社(共通)	11
合計	242

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 4. 全社(共通)は、総務および経理等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は欧州債務問題や中国経済の景気減速など一部に弱さがみられました。我が国経済においては、企業業績や所得、雇用環境に改善傾向が見られ、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当業界におきましては、首都圏を中心とした大型再開発物件、東京五輪関連施設の建設が開始され、鉄骨需要量は堅調に推移してまいりました。一方で、人手不足などによる工期遅れなどにより、一部の事業主が発注や着工を見合わせるなど、需要の端境期も見受けられております。

こうした端境期の影響を受け、鉄骨事業の受注高は、7.4%減となりました。また、プレキャストコンクリート事業の受注高は、主力製品のひとつである高層型マンション向けの受注が減少したことで、前期比79.9%減となりました。

事業全体としましては、受注に鋭意努力した結果、当期末の受注残高は前期比の0.5%増の11,399百万円となりました。

また、完成工事高は前期に比べ、2.0%増の18,061百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事及び既存建築物等解体・除去工事、(仮称)新日比谷プロジェクト新築工事、(仮称)日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C街区)新築工事、東京大学医学部附属病院病棟(期)新営その他工事、(仮称)丸ノ内3-2計画及び(仮称)三井製糖株式会社岡山事業所物流倉庫新築工事であります。

主な完成工事は、(仮称)新鉄鋼ビル建替計画、大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事、新宿駅新南口ビル(仮称)他新設、(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事、(仮称)ペンブローク六本木7丁目計画及び(仮称)ゆめタウン廿日市新築工事であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、東京大学(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業工事、(仮称)小学館ビル新築工事及び(仮称)日本通運株式会社東京支店新東京物流センター新築工事であります。

主な完成工事は、(仮称)中央区晴海二丁目マンション計画(第2期/C2街区)新築工事、京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事及び大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事であります。

損益面では、今期に受注した工事の採算性が改善したことに伴い、585百万円(前期比700.1%増)の営業利益となりました。

営業外損益は、前期比31百万円減の143百万円の益となり、結果として728百万円(前期比193.3%増)の経常利益となりました。

当期純利益は、713百万円(前期比253.3%増)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加があるものの、売上債権の大幅な減少等により、2,330百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出があるものの、定期預金の払戻や有価証券の償還等による収入により、46百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済と配当金の支払による支出により、1,887百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は490百万円増加し、当期末残高は924百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	73,165	16,264,590	92.7	68,919	17,429,355	93.8
プレキャスト コンクリート	17,269	1,277,612	7.3	16,565	1,146,500	6.2
合計		17,542,203	100.0		18,575,856	100.0

(注) 1. 生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。
2. 生産高には、外注生産を含んでいます。

(2) 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	79,851	19,142,821	91.0	65,281	17,731,803	97.9
プレキャスト コンクリート	28,374	1,900,074	9.0	2,781	382,058	2.1
合計		21,042,895	100.0		18,113,861	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	42,153	10,444,140	92.0	40,789	11,190,944	98.2
プレキャスト コンクリート	15,374	903,007	8.0	1,944	208,448	1.8
合計		11,347,147	100.0		11,399,392	100.0

(3) 販売実績

製品別	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	75,093	16,427,923	92.8	66,646	16,984,999	94.0
プレキャスト コンクリート	17,139	1,279,518	7.2	16,211	1,076,617	6.0
合計		17,707,441	100.0		18,061,616	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	8,184,494	46.2
大成建設(株)	3,022,942	17.1
(株)大林組	2,164,567	12.2

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	8,158,179	45.2
(株)竹中工務店	1,940,267	10.7
(株)大林組	1,913,391	10.6
大成建設(株)	1,876,842	10.4

3 【対処すべき課題】

受注環境は好転して来たものの、一方で人件費、輸送価格等が高騰し、人材の確保や設備の改善等に投資して行く為には、十分な利益水準とは言い難い状況です。今後、継続的に出件される大型鉄骨工事に対応して行く必要があり、そのために、生産部門の技術力強化、生産設備の充実、そしてコストの徹底した削減などを行ってまいります。

具体的には、

設計・現寸の統合化により生産設計部を設立した事で工程管理の充実と迅速な生産工程の順守に努めてまいります。

間接部門においても、諸経費の徹底的な見直しと人的資源の精鋭化を図って行く事で、より一層の充実を図ります。

中堅から若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を自ら実行するための意識改革教育を引き続き行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものではありません。

事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要家区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意するとともに、その早期の回収を旨としております。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度は、エレクトロスラグ溶接（ESW）における新溶接材料の性能確認及びボックス柱角継手の開先形状と溶接材料の組み合わせの確認試験などを行ってきました。

ESWの新溶接材料は、550N/mm²級鋼材（J社）を対象にフラックス入りワイヤを用いた場合の施工性と機械的性能を確認することを目的とします。

BOX柱角継手は、550N/mm²級鋼材（J社）とSAW溶接材料US-36L（ワイヤ）・PF-I53ES（フラックス）を組み合わせた場合の施工性と機械的性能を確認することを目的とします。

来年度は、内ダイアフラムに550N/mm²級鋼材を用いる場合において、内ダイアフラム溶接熱影響部の軟化度合いが継手強度に及ぼす影響を検討するため、継手の板幅と継手板厚をパラメータとして、継手性能確認実験を実施する計画であります。

なお、日本鋼構造協会の研究委員会、鉄骨建設協会の技術委員会にも積極的に参加し、当社技術レベルアップに努めております。

当事業年度における研究開発費は、1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度の23,074百万円から21,323百万円に1,750百万円減少しました。現金預金、未成工事支出金及び前払年金費用等の増加があるものの、完成工事未収入金、受取手形及び投資有価証券等の減少によるものであります。

総負債は、未払費用及び賞与引当金が増加したものの、短期借入金、工事未払金、補償損失引当金及び退職給付引当金等が減少により2,455百万円の減となりました。

純資産は、当期純利益及び退職給付債務の会計方針の変更による累積的影響額の増加により、705百万円の増となりました。

(2) 経営成績の分析

当期は、今期に受注した工事の採算性が改善したことに伴い、585百万円（前期比700.1%増）の営業利益となり、営業外損益は前期比31百万円減の143百万円の益となり、結果として728百万円（前期比193.3%増）の経常利益となりました。

当期純利益は、713百万円（前期比253.3%増）となりました。

キャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払による支出及び未成工事支出金の増加による支出があるものの、売上債権の大幅な減少等により、前期比490百万円増加し、期末残高は924百万円となりました。

次期は、上期は端境期の影響を受けて一進一退の状況が続くと思われませんが、下期以降は再び旺盛な需要が見込まれると考えております。

当社は、経営の原点に立ち戻り、「良い品質・低い原価・早い仕事」を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、鉄骨事業における生産設備の更新を中心に総額152百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年9月30日現在)

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・ 構築物	機械及び 装置、車 両運搬具 工具器具 ・備品	土地				合計
				面積(m ²)	金額			
本社・東京支店 (東京都港区)	営業・工務		0			0	61	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務 鋼構造物 生産設備	353	216	(9,800) 90,019	1,294	1,872	94	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	21	41	(6,415) 20,620	126	188	15	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	117	19	(429) 65,719	531	668	16	
大阪工場 (大阪府羽曳野市)	鋼構造物 生産設備	18	3	(2,598) 15,270	73	96	8	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	29	66	(3,212) 21,521	13	109	12	
西日本支店・ 山口工場 (山口県下松市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	331	100	42,950	1,065	1,497	36	
その他	遊休・社宅	146	1	65,593	694	834		
計		1,017	449	(22,455) 321,696	3,799	5,266	242	

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は、含まれておりません。
2. 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3. その他の主なものは、次のとおりであります。
千葉県山武市(土地) 28,950m² 322百万円、千葉県柏市(土地) 575m² 179百万円
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年5月1日	3,000,000	15,000,000	355,491	955,491	175,710	572,129

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	17	32	14	1	1,627	1,700	
所有株式数 (単元)		889	658	6,734	453	1	6,140	14,875	125,000
所有株式数 の割合(%)		5.98	4.42	45.27	3.05	0.01	41.28	100.00	

(注) 1. 自己株式424,472株は、「個人その他」に424単元、「単元未満株式の状況」の中に472株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
川岸 隆一	千葉県柏市	410	2.73
山本 知宏	横浜市青葉区	324	2.16
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
野村證券株式会社 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	251	1.67
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	245	1.63
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	224	1.49
計		8,237	54.87

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式424千株(2.82%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,451,000	14,451	
単元未満株式	普通株式 125,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,451	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式472株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	424,000		424,000	2.82
計		424,000		424,000	2.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,997	1,314
当期間における取得自己株式	1,600	666

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	424,472		426,072	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化および事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであります。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、増益となりましたが、上記基本的な方針ならびに内部留保の状況等を勘案し、1株につき8円とさせて頂きました。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年12月21日定時株主総会決議	116,604	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	353	285	498	620	594
最低(円)	181	168	161	290	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	427	470	463	461	470	422
最低(円)	397	416	432	435	370	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	川岸 隆一 (昭和16年1月24日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和53年4月 当社千葉第三工場長 昭和54年12月 当社取締役 昭和57年12月 当社営業部長 平成2年10月 当社工務部長兼営業部長 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社工務部長兼営業部長兼橋梁部長 平成8年12月 当社代表取締役社長 平成13年10月 川岸プランニング(株)代表取締役社長 平成17年6月 (株)サクラダ取締役 平成18年12月 川岸プランニング(株)取締役 平成24年2月 同社代表取締役(現職) 平成27年12月 当社代表取締役会長(現職)	注3	410
代表取締役 社長	金本 秀雄 (昭和25年8月24日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和61年9月 当社千葉第五工場長 平成7年10月 当社千葉第一工場長 平成10年12月 当社取締役 平成11年4月 当社工務部長 平成11年12月 当社営業部長 平成17年12月 当社東京支店製造担当兼千葉第一工場長 平成19年4月 当社東京支店製造担当兼工務部長兼橋梁工事部長 平成20年2月 当社東京支店製造部長兼工務部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店製造本部長兼工務部長 平成23年4月 当社常務取締役中国支店長 平成24年12月 当社専務取締役大阪・中国地区担当兼中国支店長 平成26年4月 当社専務取締役西日本地区担当 平成27年12月 当社代表取締役社長(現職)	注3	16
専務取締役	高梨 雄介 (昭和18年6月4日生)	昭和37年4月 大木建設(株)入社 昭和39年4月 日本エンジニアリング(株)入社 昭和50年4月 日本鋼管(株)入社 平成15年4月 当社入社営業部長 平成17年12月 当社取締役 平成19年1月 当社東京支店営業部長兼コンクリート事業部長 平成20年12月 当社常務取締役東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長 平成22年12月 当社専務取締役東京支店営業本部長兼コンクリート事業本部長 平成23年4月 当社専務取締役東京支店長(現職)	注3	22
取締役	清時 康夫 (昭和31年11月23日生)	昭和54年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 丸紅鉄鋼建材(株)鉄構部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)建築建材部長 平成20年4月 同社取締役建築建材部長 平成23年12月 当社社外取締役(現職) 平成24年4月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)取締役関西支社長 平成25年4月 同社常務取締役営業第二本部長兼関西支社長 平成25年4月 北陸鉄鋼センター(株)取締役(現職) 平成27年4月 伊藤忠丸紅テクノスチール(株)取締役兼常務執行役員営業第二本部長(現職)	注3	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	森田 祐司 (昭和32年 8月20日生)	昭和56年 4月 平成16年 7月 平成22年 5月 平成23年 4月 平成23年12月 平成24年 4月 平成25年 8月 平成25年12月 平成25年12月 平成26年11月 平成27年 4月	三菱商事(株)入社 (株)メタルワン建材 関西支社建築建材・形鋼部長 同社営業第一本部本部長補佐 兼建築建材部長 同社執行役員営業第一本部副本部長 兼建築建材部長 当社社外取締役(現職) (株)メタルワン建材執行役員 営業第一部長兼システム建築部長 同社執行役員中部支社長兼製鋼原料部長 兼営業第一本部建築建材管掌 愛福建材加工(株)取締役 丸定産業(株)取締役 三井物産メタルワン建材(株) 常務執行役員中部支社長 同社常務執行役員第一営業本部長 (現職) (株)M O Kエンジニアリング取締役 (現職)	注 3	
取締役	曾田 弘道 (昭和19年 2月 8日生)	昭和43年 4月 平成14年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成24年12月 平成27年12月	日本鋼管(株)入社 同社総合エンジニアリング事業部 鋼構造本部参与 (株)サクラダ入社、顧問 同社代表取締役社長執行役員 同社代表取締役社長執行役員退任 当社社外取締役(現職)	注 3	
常勤監査役	河原 正孝 (昭和24年 3月 7日生)	昭和49年 4月 平成 8年12月 平成20年 8月 平成21年 1月 平成24年12月	当社入社 当社経理部長 当社事務部長 当社執行役員事務部長 当社常勤監査役(現職)	注 4	
監査役	工藤 健二 (昭和20年 5月28日生)	昭和43年 4月 昭和50年 7月 昭和54年 1月 昭和60年 5月 平成 3年 4月 平成15年12月	(株)松田設計事務所入社 住吉浜開発(株)入社 川岸興産(株)入社 同社代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合代表取締役社長 (現職) 当社社外監査役(現職)	注 5	19
監査役	野坂 哲嗣 (昭和31年 4月 2日生)	昭和55年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成25年 4月 平成25年12月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第三本部総括室 長 同社大阪特殊鋼ステンレス部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) 取締役経営企画・人事総務本部長 (現職) 当社社外監査役(現職)	注 6	
計	9名				467

- (注) 1. 取締役清時康夫、森田祐司および曾田弘道は、社外取締役であります。
2. 監査役工藤健二および野坂哲嗣は、社外監査役であります。
3. 平成27年12月21日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成24年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成27年12月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成25年12月20日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

〔業務執行体制〕

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	会長	川岸 隆一	
代表取締役	社長	金本 秀雄	
専務取締役	執行役員	高梨 雄介	東京支店長
	執行役員	満足 茂樹	千葉第一工場長
	執行役員	村上 達也	コンクリート事業部長兼営業部長
	執行役員	松本 正憲	西日本支店長
	執行役員	波川 智明	東京支店生産計画部長

8. 三井物産メタルワン建材(株)は、平成27年11月1日付で、商号が「エムエム建材(株)」に変更になりました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

建設業は、人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを感じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と監査役会を設置し、うち社外の人を取締役に3名、監査役に2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、当社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置し、これら各機関の相互連携により、経営の健全性、効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社の各機関の内容は以下のとおりであります。

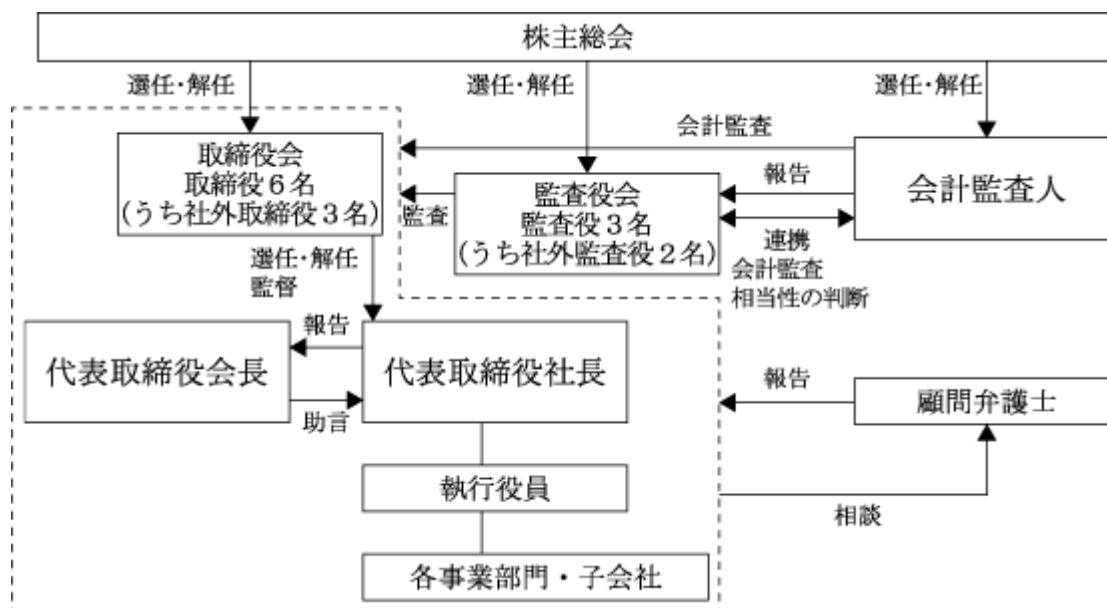
(取締役会)

当社の取締役会は、社内取締役3名及び社外取締役3名によって構成され、経営方針の策定、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。原則として、毎月1回開催され、経営の基本方針及び法令、定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、計画の進捗状況や社内における業務執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。

(監査役会)

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、原則として2ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催する体制をとっております。全員が株主総会、取締役会に出席し、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備状況

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」
 - a. 取締役は、自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
 - b. 事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
 - c. 事務部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかりま
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - a. 取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。
 - b. 重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理していま
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - a. 毎年9月、鉄骨需要の見通し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
 - b. 決定された経営計画に基づき、支店、事業部、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。
 - c. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。また、経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入しています。
4. 「当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - a. 子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
 - b. 当社は、定期的に子会社の取締役等と連絡会議を開催し、子会社の業務執行状況、法令遵守状況等の報告を義務づけています。
 - c. 当社は、子会社も含めた年度予算を策定し、その進捗管理等を実施することを通じて、職務執行の効率化を図ります。
 - d. 子会社における経営上の重要事項の決定に関しては、当社への事前報告・協議を義務づけるほか、必要に応じて、当社の役員又は従業員を派遣し、適切な指導・監督を行います。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

コンプライアンス担当者は、監査役会事務局員を兼ねます。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の異動については、監査役会の承認を必要とし、その昇給・賞与の査定に監査役会は意見を述べるすることができます。
7. 「当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - (a) 取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。以って、監査役への報告を兼ねます。
 - a. 会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
 - b. コンプライアンス違反が発生した場合
 - c. 内部監査の実施結果
 - d. 品質欠陥の発生状況
 - e. 労働災害の発生状況
 - (b) 前項に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。また、使用人に対し、監査役の調査権限及び報告を求める権限に関する法令の定めを周知徹底します。
8. 「前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

社内規則に「内部通報制度」を定め、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底しています。

9. 「監査費用等の処理に係る方針」

通常の監査費用については、会社の事業計画及び監査役等の監査計画に応じて予算化し、企業不祥事発生時等の緊急の監査費用も含めて、請求のあった後、速やかに処理します。

10. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

上記5から9のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。

11. 「財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制」

財務報告の信頼性を確保するための必要な内部統制体制を整備します。

八. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類等重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役監査規則、監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

内部監査につきましては、事務部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

二. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および提出会社に係る継続監査年数は、次のとおりであります。

監査法人名	氏名	継続監査年数
八重洲監査法人	武田 勇蔵	3年
八重洲監査法人	滝澤 直樹	6年

また、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 8名

ホ. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清時康夫氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の取締役であり、社外取締役森田祐司氏は、当社の大株主であります株式会社メタルワンの子会社、エムエム建材株式会社の執行役員であります。当社と伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社およびエムエム建材株式会社の間では、鋼材取引および鉄骨等工事請負取引があります。両氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の意思決定および経営監督の実現に貢献いただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任しております。

社外取締役曾田弘道氏は、長年にわたり企業経営者に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会の意思決定および経営監督に反映していただくため、社外取締役として選任し、独立役員に指定しております。

社外監査役工藤健二氏は、一級建築士としての建設設計業界の知見とともに、長年にわたる企業経営者としての専門性を有し、かつ、社外監査役として一般株主との利益相反が生ずる恐れがないと判断し、社外役員会の諮問に基づき当社の独立役員に指定しております。

社外監査役野坂哲嗣氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社の取締役であります。同氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社の監査業務に貢献いただけると判断し、当社の社外監査役として選任しております。

資本的関係については、社外取締役の清時康夫氏、森田祐司氏および曾田弘道氏、社外監査役の野坂哲嗣氏は、いずれも当社の株式を保有しておらず、人的関係その他の利害関係についても、該当事項はありません。

また、当社の株式を社外監査役工藤健二氏が19千株を保有しておりますが、こちらにつきましても人的関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

なお、工藤健二氏が代表取締役である川岸興産株式会社は、当社との間で不動産賃貸借に係る取引があります。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人与監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,759	56,827			7,932	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,116	4,000			116	1
社外役員	3,147	2,400			747	4

(注) 退職慰労金は、当期の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、定款に株主総会の決議によって定めると規定しております。

取締役の報酬限度額は、平成21年12月18日開催の第63回定時株主総会において年額90万円以内と決議いただき、また、監査役の報酬限度額は、平成19年12月19日開催の第61回定時株主総会において年額120万円以内と決議いただいております。

取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことおよび累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 610,168千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有目的、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	164,137	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	146,214	事業協業・取引関係の維持・強化のため
大成建設(株)	187,545	116,090	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	135,631	83,874	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	34,189	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	26,422	19,842	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,857	18,663	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	29,031	15,996	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	11,000	8,679	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	7,836	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	5,498	金融・財務取引の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	11,000	4,653	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	20,000	3,560	事業協業・取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
大成建設(株)	192,825	150,018	事業協業・取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	65,100	127,172	事業協業・取引関係の維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	117,187	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	135,631	82,233	金融・財務取引の維持・強化のため
前田建設工業(株)	38,896	33,917	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)大林組	26,422	26,897	事業協業・取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	29,031	15,328	事業協業・取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	24,898	14,535	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	8,916	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	7,758	金融・財務取引の維持・強化のため
(株)千葉興業銀行	11,000	7,304	金融・財務取引の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	11,000	3,883	事業協業・取引関係の維持・強化のため
(株)神戸製鋼所	20,000	2,580	事業協業・取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の事業規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、専門的な情報を有する各種団体が主催する研修会・セミナー等に適宜参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	534,251	924,328
受取手形	158,343	49,041
完成工事未収入金	15,164,025	12,561,488
未成工事支出金	581,596	1,174,641
材料貯蔵品	112,342	99,504
前払費用	3,740	4,094
未収入金	30,262	35,407
繰延税金資産	56,419	85,934
その他	19,907	9,710
貸倒引当金	22,091	20,160
流動資産合計	16,638,797	14,923,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,875,079	3,910,932
減価償却累計額	2,963,850	3,023,544
建物（純額）	911,228	887,387
構築物	872,282	875,032
減価償却累計額	725,210	744,499
構築物（純額）	147,071	130,532
機械及び装置	4,586,830	4,647,106
減価償却累計額	4,150,256	4,220,436
機械及び装置（純額）	436,573	426,669
車両運搬具	63,954	63,009
減価償却累計額	62,765	61,140
車両運搬具（純額）	1,188	1,868
工具器具・備品	233,655	251,883
減価償却累計額	225,871	230,784
工具器具・備品（純額）	7,784	21,098
土地	3,799,221	3,799,221
建設仮勘定	5,632	1,063
有形固定資産合計	5,308,700	5,267,842
無形固定資産		
その他	13,484	12,047
無形固定資産合計	13,484	12,047
投資その他の資産		
投資有価証券	742,911	610,168
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	29,306	27,750
長期前払費用	3,893	5,724
前払年金費用	-	138,993
保険積立金	87,764	87,764
賃貸不動産（純額）	3 240,474	3 239,848
その他	37,125	34,793
貸倒引当金	33,000	30,000
投資その他の資産合計	1,113,124	1,119,691
固定資産合計	6,435,310	6,399,581
資産合計	23,074,107	21,323,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,391,737	3,001,097
短期借入金	2,260,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,250	
リース債務	3,126	4,925
未払金	128,162	39,536
未払費用	144,372	153,044
未払法人税等	22,556	43,898
未成工事受入金		1,559
預り金	95,832	62,491
補償損失引当金	101,440	
賞与引当金	53,760	80,212
その他	144,188	88,095
流動負債合計	6,351,426	3,974,859
固定負債		
リース債務	6,691	13,460
繰延税金負債	130,431	105,947
退職給付引当金	285,224	214,784
役員退職慰労引当金	110,726	119,883
その他	41,863	41,863
固定負債合計	574,938	495,940
負債合計	6,926,364	4,470,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	90,000	120,000
固定資産圧縮積立金	29,182	29,131
別途積立金	13,968,000	14,018,000
繰越利益剰余金	216,664	856,872
利益剰余金合計	14,542,719	15,262,877
自己株式	131,748	133,062
株主資本合計	15,938,592	16,657,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,149	195,337
評価・換算差額等合計	209,149	195,337
純資産合計	16,147,742	16,852,773
負債純資産合計	23,074,107	21,323,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年10月1日	(自	平成26年10月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
完成工事高		17,707,441		18,061,616
完成工事原価	1	17,123,224		16,950,717
完成工事総利益		584,216		1,110,898
販売費及び一般管理費				
役員報酬		57,663		63,227
従業員給料手当		195,466		214,546
退職給付費用		4,194		6,131
役員退職慰労引当金繰入額		7,964		9,157
法定福利費		34,127		36,760
福利厚生費		4,727		4,460
修繕維持費		7,138		7,241
事務用品費		9,412		7,412
通信交通費		27,944		27,747
動力用水光熱費		10,502		7,401
調査研究費	2	4,628	2	1,328
交際費		10,287		10,600
寄付金		416		
地代家賃		21,679		20,371
減価償却費		11,801		12,928
租税公課		35,924		40,277
保険料		4,358		3,789
雑費		62,825		52,248
販売費及び一般管理費合計		511,063		525,630
営業利益		73,153		585,268
営業外収益				
受取利息		6,857		1,016
受取配当金		28,591		18,716
不動産賃貸料		80,162		80,483
鉄屑売却益		51,866		51,511
その他		46,551		42,938
営業外収益合計		214,029		194,666
営業外費用				
支払利息		8,676		14,363
賃貸費用		10,104		9,993
遊休資産管理費		10,790		9,275
投資有価証券償還損		4,797		
支払補償費				5,955
その他		4,293		11,454
営業外費用合計		38,663		51,041
経常利益		248,519		728,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	63,430	
有形固定資産売却益	3 34,999	
特別利益合計	98,430	
特別損失		
補償損失引当金繰入額	4 175,500	
投資有価証券売却損	3,263	
特別損失合計	178,763	
税引前当期純利益	168,186	728,893
法人税、住民税及び事業税	23,765	47,333
法人税等調整額	57,447	31,715
法人税等合計	33,682	15,617
当期純利益	201,868	713,275

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,227,217	48.0	7,413,685	43.7
労務費		1,156,858	6.8	1,136,633	6.7
外注費		6,598,479	38.5	7,111,306	42.0
経費 (うち人件費)		1,140,944 (153,868)	6.7 (0.9)	1,289,091 (157,036)	7.6 (0.9)
工事損失引当金戻入額()		276	0.0		
完成工事原価計		17,123,224	100.0	16,950,717	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	165,000	30,672	14,968,000	988,788
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	165,000	30,672	14,968,000	988,788
当期変動額								
剰余金の配当								72,905
当期純利益								201,868
配当平均積立金の取崩					75,000			75,000
別途積立金の取崩							1,000,000	1,000,000
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						53		53
固定資産圧縮積立金の取崩						1,544		1,544
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					75,000	1,490	1,000,000	1,205,453
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	90,000	29,182	13,968,000	216,664

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	14,413,757	130,804	15,810,573	197,994	197,994	16,008,568
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,413,757	130,804	15,810,573	197,994	197,994	16,008,568
当期変動額						
剰余金の配当	72,905		72,905			72,905
当期純利益	201,868		201,868			201,868
配当平均積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		943	943			943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				11,155	11,155	11,155
当期変動額合計	128,962	943	128,018	11,155	11,155	139,174
当期末残高	14,542,719	131,748	15,938,592	209,149	209,149	16,147,742

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	90,000	29,182	13,968,000	216,664
会計方針の変更による累積的影響額								123,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	955,491	572,129	572,129	238,872	90,000	29,182	13,968,000	340,174
当期変動額								
剰余金の配当								116,628
当期純利益								713,275
配当平均積立金の積立					30,000			30,000
別途積立金の積立							50,000	50,000
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						1,404		1,404
固定資産圧縮積立金の取崩						1,455		1,455
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					30,000	50	50,000	516,698
当期末残高	955,491	572,129	572,129	238,872	120,000	29,131	14,018,000	856,872

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	14,542,719	131,748	15,938,592	209,149	209,149	16,147,742
会計方針の変更による累積的影響額	123,509		123,509			123,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,666,228	131,748	16,062,102	209,149	209,149	16,271,252
当期変動額						
剰余金の配当	116,628		116,628			116,628
当期純利益	713,275		713,275			713,275
配当平均積立金の積立						
別途積立金の積立						
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		1,314	1,314			1,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				13,812	13,812	13,812
当期変動額合計	596,648	1,314	595,333	13,812	13,812	581,521
当期末残高	15,262,877	133,062	16,657,435	195,337	195,337	16,852,773

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	168,186	728,893
減価償却費	209,392	195,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,791	4,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	108,058	46,857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,406	9,157
受取利息及び受取配当金	35,448	19,733
支払利息	8,676	14,363
有形固定資産売却損益(は益)	34,999	-
売上債権の増減額(は増加)	6,202,791	2,711,837
投資有価証券売却損益(は益)	63,430	-
投資有価証券償還損益(は益)	4,797	-
未成工事支出金の増減額(は増加)	264,866	593,044
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	60,929	12,837
仕入債務の増減額(は減少)	1,078,412	390,640
未成工事受入金の増減額(は減少)		1,559
その他	413,526	266,259
小計	4,233,327	2,352,477
利息及び配当金の受取額	36,579	19,733
利息の支払額	9,382	13,348
法人税等の支払額	11,997	28,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218,127	2,330,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	122,692	151,260
有形固定資産の売却による収入	35,000	-
無形固定資産の取得による支出	6,861	2,505
投資有価証券の取得による支出	3,872	3,710
投資有価証券の売却による収入	369,073	559
投資有価証券の償還による収入	348,935	-
貸付けによる支出	4,180	1,080
貸付金の回収による収入	8,575	4,781
その他	50	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,028	46,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,410,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	450,000	4,060,000
長期借入金の返済による支出	76,920	6,250
自己株式の取得による支出	943	1,314
配当金の支払額	72,905	116,628
その他	3,126	3,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,806,106	1,887,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,887,993	490,077
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,244	434,251
現金及び現金同等物の期末残高	1 434,251	1 924,328

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 補償損失引当金

過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償予定金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、17,965,050千円であります。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23,583千円減少し、前払年金費用が99,926千円及び繰越利益剰余金が123,509千円増加しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額に与える影響は、8円47銭増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
	千円	105,668千円

2 偶発債務

当事業年度(平成27年9月30日)

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

当社が製作しました高層分譲住宅の一部外壁PCタイルの下地コンクリートからタイルの剥落が当事業年度に発生しました。現在、状況を調査しており、補修費用等は、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

(労働災害について)

当事業年度に当社工場内において協力業者の作業員1名が負傷しました。なお、当社が補償する賠償の有無、賠償額は、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

3 賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
	19,760千円	20,386千円

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金戻入額()

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	276千円	千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	4,628千円	1,328千円

3. 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	34,999千円	千円

4. 補償損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社が旧首都高速道路公団より受注し、平成17年3月に完成した歩道橋に塗装膜剥離の不具合が発生したため、当該瑕疵担保責任に基づき、見込まれる損失を特別損失に175,500千円計上したものであります。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	418	2		421	注1
合計	418	2		421	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,905千円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成25年9月30日
効力発生日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,628千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月22日

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	421	2		424	注1
合計	421	2		424	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年12月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,628千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成26年9月30日
効力発生日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,604千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	534,251千円	924,328千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000	
現金及び現金同等物	434,251	924,328

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,075	18,902	2,173
計	21,075	18,902	2,173

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
計			

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
1年内	2,321	
1年超		
合計	2,321	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
支払リース料	3,238	2,342
減価償却費相当額	3,010	2,173
支払利息相当額	85	84

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(平成26年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	534,251	534,251	
(2) 受取手形	158,343	158,343	
(3) 完成工事未収入金	15,164,025	15,164,025	
(4) 未収入金	30,262	30,262	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	730,475	730,475	
(6) 関係会社長期貸付金	29,306	29,306	
貸倒引当金(*1)	27,750	27,750	
	1,556	1,556	
資産計	16,618,912	16,618,912	
(1) 工事未払金	3,391,737	3,391,737	
(2) 短期借入金	2,260,000	2,260,000	
(3) 長期借入金(*2)	6,250	6,258	8
負債計	5,657,987	5,657,995	8
デリバティブ取引			

(*1) 関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金6,250千円を含めて記載しております。

当事業年度(平成27年 9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	924,328	924,328	
(2) 受取手形	49,041	49,041	
(3) 完成工事未収入金	12,561,488	12,561,488	
(4) 未収入金	35,407	35,407	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	597,732	597,732	
(6) 関係会社長期貸付金	27,750	27,750	
貸倒引当金(*1)	27,750	27,750	
資産計	14,167,996	14,167,996	
(1) 工事未払金	3,001,097	3,001,097	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
負債計	3,501,097	3,501,097	
デリバティブ取引			

(*1) 関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額となっており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年 9月30日)	当事業年度 (平成27年 9月30日)
非上場株式(千円)	12,436	12,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	534,251			
受取手形	158,343			
完成工事未収入金	15,164,025			
未収入金	30,262			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		100,000		
合計	15,886,882	100,000		

当事業年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	924,328			
受取手形	49,041			
完成工事未収入金	12,561,488			
未収入金	35,407			
合計	13,570,266			

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

種類	前事業年度 (平成26年9月30日)			当事業年度 (平成27年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	629,765	306,864	322,900	597,732	310,217	287,514
債券	100,710	100,000	710			
その他						
合計	730,475	406,864	323,610	597,732	310,217	287,514

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 12,436千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	75,193	29,690	
債券	99,580	33,740	
合計	174,773	63,430	

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	559	202	
合計	559	202	

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)			当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	197,563	194,300	3,263			

売却の理由

前事業年度において、財務体質の強化および資産の効率化を図るために、満期保有目的の債券のうち、一銘柄を償還期限前に売却したものであります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および複数事業主制度の厚生年金基金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度(積立型)は、規約型企業年金で、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年10月1日 平成26年9月30日)	(自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高		900,838		909,407
会計方針の変更による累積的影響額				123,509
会計方針の変更を反映した期首残高		900,838		785,897
勤務費用		49,783		58,234
利息費用		6,171		7,780
数理計算上の差異の発生額		46,320		11,282
退職給付の支払額		93,704		43,990
退職給付債務の期末残高		909,407		819,204

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年10月1日 平成26年9月30日)	(自 至	平成26年10月1日 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高		594,335		658,097
期待運用収益		8,915		9,871
数理計算上の差異の発生額		37,407		12,953
事業主からの拠出額		92,057		92,730
退職給付の支払額		74,618		36,699
年金資産の期末残高		658,097		736,953

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	734,502	658,663
年金資産	658,097	736,953
	76,405	78,289
非積立型制度の退職給付債務	174,904	160,541
未積立退職給付債務	251,310	82,251
未認識会計基準変更時差異	44,417	
未認識数理計算上の差異	10,503	6,459
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,224	75,791
退職給付引当金	285,224	214,784
前払年金費用		138,993
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,224	75,791

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
勤務費用	49,783	58,234
利息費用	6,171	7,780
期待運用収益	8,915	9,871
会計基準変更時差異の費用処理額	44,418	44,417
数理計算上の差異の費用処理額	465	2,373
確定給付制度に係る退職給付費用	3,086	14,098

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
債券	38%	40%
株式	46%	45%
現金及び預金	4%	4%
生命保険一般勘定	12%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
割引率	0.53%	0.80%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度24,508千円、当事業年度26,505千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の額	26,410,543	29,006,336
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	30,286,185	32,019,419
差引額	3,875,641	3,013,082

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 3.82%(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当事業年度 3.95%(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度3,659,941千円、当事業年度3,571,241千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
繰延税金資産		
補償損失引当金	35,879千円	千円
賞与引当金	21,586	29,984
役員退職慰労引当金	39,163	38,434
退職給付引当金	98,253	68,859
貸倒引当金	19,485	16,081
会員権評価損	37,344	33,886
減損損失	119,816	108,604
繰越欠損金	1,240,276	975,229
その他	32,375	28,167
繰延税金資産小計	1,644,182	1,299,247
評価性引当額	1,587,590	1,168,698
繰延税金資産合計	56,592	130,549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,970	13,769
その他有価証券評価差額金	114,461	92,177
前払年金費用		44,561
その他	172	54
繰延税金負債合計	130,604	150,562
繰延税金負債の純額	74,012	20,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.5
住民税均等割等	4.8	1.1
評価性引当額の増減	66.3	34.8
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0	2.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年10月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来35.4%から32.8%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,714千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,923千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高(千円)	730,500	728,244
	期中増減額(注) 2 (千円)	2,255	4,578
	期末残高(千円)	728,244	723,665
期末時価(注) 3 (千円)		1,600,321	1,597,783

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前事業年度の増減額は、共用資産から遊休資産への振替による増加(2,678千円)と、減価償却費(4,934千円)による減少であります。当事業年度の減少額は、減価償却費(4,578千円)によるものであります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したのものも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	8,184,494	建設業
大成建設(株)	3,022,942	建設業
(株)大林組	2,164,567	建設業

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	8,158,179	建設業
(株)竹中工務店	1,940,267	建設業
(株)大林組	1,913,391	建設業
大成建設(株)	1,876,842	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅テ クノスチール 株	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	4,532,249	工事未払金	1,518,633
							工事請負 (注2)	107,460	完成工事 未収入金	

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅テ クノスチール 株	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	3,498,263	工事未払金	1,143,571
							工事請負 (注2)		完成工事 未収入金	

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会 社等)が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等		鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	1,065,398	工事未払金	413,492
							工事請負 (注2)		完成工事 未収入金	

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会 社等)が議決 権の過半数 を所有して いる会社等	三井物産メ タルワン建 材(株) (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等		鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	1,887,510	工事未払金	817,710
							工事請負 (注2)		完成工事 未収入金	

(注) 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。
3. (株)メタルワン建材は三井物産スチール(株)と合併し、平成26年11月1日付で、商号が「三井物産メタルワン建材(株)」に変更になりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,107.64円	1,156.24円
1株当たり当期純利益金額	13.85円	48.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益	201,868千円	713,275千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	201,868千円	713,275千円
普通株式の期中平均株式数	14,579,587株	14,576,834株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	16,147,742千円	16,852,773千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	16,147,742千円	16,852,773千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,578,525株	14,575,528株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大成建設(株)	192,825	150,018
		三菱商事(株)	65,100	127,172
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	117,187
		(株)りそなホールディングス	135,631	82,233
		前田建設工業(株)	38,896	33,917
		(株)大林組	26,422	26,897
		戸田建設(株)	29,031	15,328
		丸紅(株)	24,898	14,535
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	8,916
		(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	7,758
		その他7銘柄	65,783	26,203
合計		698,893	610,168	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,875,079	35,852		3,910,932	3,023,544	59,693	887,387
構築物	872,282	2,750		875,032	744,499	19,289	130,532
機械及び装置	4,586,830	99,156	38,880	4,647,106	4,220,436	106,061	426,669
車両運搬具	63,954	1,450	2,394	63,009	61,140	770	1,868
工具器具・備品	233,655	18,228		251,883	230,784	4,913	21,098
土地	3,799,221			3,799,221			3,799,221
建設仮勘定	5,632	39,301	43,869	1,063			1,063
有形固定資産計	13,436,655	196,738	85,145	13,548,248	8,280,406	190,727	5,267,842
無形固定資産							
その他				27,867	15,819	3,942	12,047
無形固定資産計				27,867	15,819	3,942	12,047
長期前払費用	8,416	3,911	1,518	10,808	5,084	561	5,724
賃貸不動産	260,234			260,234	20,386	625	239,848

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	山口工場	柱大組立溶接ロボット	34,000千円
〃	千葉第三工場	天井吊マルチ溶接ロボット	29,000千円
建物	千葉第一工場	生産設計部事務室	24,580千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,260,000	500,000	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,250			
1年以内に返済予定のリース債務	3,126	4,925		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,691	13,460		平成28年10月1日～平成32年8月31日
其他有利子負債				
合計	2,276,067	518,385		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	4,732	4,169	2,378	2,180

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,091	50,160	-	55,091	50,160
補償損失引当金	101,440	-	101,440	-	-
賞与引当金	53,760	80,212	53,760	-	80,212
役員退職慰労引当金	110,726	9,157	-	-	119,883

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,474
預金 当座預金	414,951
普通預金	205,753
大口定期預金	300,000
別段預金	2,149
計	924,328

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄住金物産(株)	49,041
計	49,041

(b) 期日別内訳

決済月	金額(千円)
平成28年 1月	49,041
計	49,041

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	6,510,360
(株)大林組	1,718,935
大成建設(株)	1,626,388
(株)竹中工務店	586,371
日鉄住金物産(株)	492,538
その他	1,626,894
計	12,561,488

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成27年9月期計上額	12,387,244
平成27年9月期以前計上額	174,244
計	12,561,488

(二) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
581,596	17,543,762	16,950,717	1,174,641

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	656,543千円
労務費	102,027
外注費	327,321
経費	88,748
計	1,174,641

(ホ) 材料貯蔵品

区分		金額(千円)
材料	形鋼	70,840
	その他	2,254
	計	73,094
貯蔵品	溶接棒、補助材料他	26,410
計		99,504

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,143,571
三井物産メタルワン建材(株)	817,710
丸由工材(株)	129,445
日鉄住金物産(株)	76,096
柏栄工業(株)	50,861
その他	783,410
計	3,001,097

(ロ)未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
	18,063,176	18,061,616	1,559

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,422,741	9,714,603	14,070,224	18,061,616
税引前四半期(当期) 純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 () (千円)	201,476	238,598	324,946	728,893
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	128,547	157,276	213,084	713,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	8.82	10.79	14.62	48.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	8.82	19.61	3.83	34.32

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.kawagishi.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第68期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第68期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第69期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月13日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月10日

川岸工業株式会社
代表取締役社長 川岸 隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 勇 蔵 印

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川岸工業株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。